

2023 年 5 月 12 日

各位

会社名 ナイス株式会社  
代表者名 取締役社長 杉田 理之  
(コード番号 8089 東証スタンダード)  
問合せ先 管理本部経理部長 菅井 敦  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

## マテリアリティ(重要課題)の特定及びサステナビリティ委員会設置に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループが優先的に取り組む重要課題(マテリアリティ)の特定、並びに代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の設置について、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. マテリアリティの特定について

##### a. マテリアリティの特定プロセス

GRI スタンダードや ISO26000 等の国際的なサステナビリティ・フレームワークから優先度が高い項目を抽出した上で、「事業インパクト及び企業価値への影響」と「社会及びステークホルダーからの期待／ニーズ」の二つの視点から、当社グループにおける重要度の高い ESG 課題を選定いたしました。更に、外部有識者を含めた妥当性の検証を経て、以下の三つのテーマと九つのマテリアリティを特定いたしました。

##### b. マテリアリティの概要

テーマ	マテリアリティ
1. 素材 カーボンニュートラル社会の実現に向けて	国産材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進
	環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減
	サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給
2. 暮らし 社会との継続的な共生に向けて	木を生かしたレジリエンスな住まいづくりの推進
	資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進
	地域活性化への貢献
3. 人 人と社会から信頼される企業であり続けるために	人的資本経営の推進
	グループガバナンスの深化
	事業活動における環境負荷の低減

※詳細については、別紙「ナイスグループの重要課題(マテリアリティ)」をご参照ください。

## 2. サステナビリティ委員会の設置について

### a. 委員会設置の目的

当社グループは、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指し、社会的存在意義として『樹とともに、人と暮らしをつなぎ、はぐくみ、彩りある未来をつくります』を掲げています。従業員をはじめとしたステークホルダーの「彩りある未来」の実現を目指し、社会的存在意義をサステナブル推進方針と位置付け、サステナビリティへの取り組みをより一層強化してまいります。

当社グループの環境価値、社会価値、経済価値を高め続け、社会課題解決の一翼を担うべく、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置することといたしました。

### b. 委員会の役割

本委員会は、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する事項全般を統括し、マテリアリティの特定及び目標設定、進捗確認などについて審議を行い、重要事項は取締役会へ報告・提言を行います。


### c. 委員会の構成

本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員は、各部門責任者などにより構成されます。

### d. 設置日

2023年6月1日

以上

テーマ	マテリアリティ	認識する課題に対する目標	関連する SDGs
1. 素材 カーボンニュートラル社会の実現に向けて	国産材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進	「木」は二酸化炭素を吸収し、炭素を貯蔵する環境に優しい自然素材です。国産材の利活用を通じて、循環型社会・健康増進社会を創造し、木質化による日本文化の醸成を図ります。	  
	環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減	日本の二酸化炭素排出量の約3分の1を占める住宅・建築物の省エネ化・ゼロエネ化に資する商品・サービスの提供を推進し、エネルギー消費量の削減に貢献します。	  
	サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給	サプライチェーンを構成するお取引先様と木材利用、環境配慮の価値観を共有し、エンゲージメントを高めてまいります。より深いパートナーシップを確立し、木材製品、商品・サービスの品質向上と安定供給を図ります。	  
2. 暮らし 社会との継続的な共生に向けて	木を生かしたレジリエンサな住まいづくりの推進	日本の気候に適し、人に様々な効果をもたらす優れた建築素材である「木」を活用し、災害に強い安全・安心かつ、省エネ・健康で快適に暮らせる長寿命な住まいづくりを推進します。	  
	資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進	ストック型社会の形成に向けて、住宅・建築物のリフォームや中古流通、管理を強化し、空き家問題の解決に向けた取り組み、長く大切に使うことによる資源の有効活用を図ります。	  
	地域活性化への貢献	産官学の連携を図り、持続可能な社会形成を担う森林の保全や林業・木材産業の活性化、子どもたちの成長、住まいや暮らしに関するサービスの提供により、地域活性化に貢献します。	  
3. 人 人と社会から信頼される企業であり続けるために	人的資本経営の推進	会社の最大の財産である人材のポートフォリオを適時最適な状態に保つとともに、多様な人材が主体的・自律的に能力や個性を発揮できる環境を整え、役職員の成長を促すことが会社の成長にもつながるとする考えのもと、「働きやすさ」と「働きがい」の向上を図ります。	  
	グループガバナンスの深化	リスク管理及びコンプライアンス遵守を徹底し、リスクを未然に防ぎ、発現した際の損失を低減することにより、企業価値を高め、社会から信頼される企業であり続けます。	  
	事業活動における環境負荷の低減	再生可能エネルギーの導入や省エネ活動の推進など、サプライチェーン排出量の削減を図ります。また、社有林の保全育成を通じて、二酸化炭素の吸収や貯蔵、水源涵養など環境保全に貢献します。	  